

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	① 環境共生型観光の推進	実施計画掲載頁	185	
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。 ②沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,528	順調	石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行った。 プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会等へ出展し、配布した。 また、人材育成のための研修会や勉強会を実施した。
2	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	4,820	順調	県内エコツーリズムに関する普及啓発活動として、研究大会(1回)及び地域セミナー(2回)の開催等の人材育成及び情報発信を実施した。
3	やんばる型森林ツーリズム推進 体制構築事業 (農林水産部森林管理課)	19,710	順調	平成28年度に引き続き、委託業務により多様な関係者からなる検討委員会を開催し、推進体制構築の礎となるやんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.1%	1.5%	1.5%	1.7%	1.7% (28年度)	1.8%	80.0%	2.2%	文化観光スポーツ部観光振興課
	状況説明	沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援や地域におけるルール周知、エコツーリズム関連の人材育成や環境共生型観光施設整備支援を実施するなど、エコツアーの質の向上を図っている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・環境共生型観光の推進については、石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行い、当初計画通りの1件の環境保全活動支援を達成できた。また、プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会へ2回出展し、配布した。当初は、1回の予定であったが、一般客が多い展示会と企業が多い展示会へ2回出展することにより、幅広い客層への周知が図られた。
- ・エコツーリズムの推進については、普及啓発活動としての研究大会(1回)及びアジェンダ沖縄21への出展、ツーリズムEXPOジャパンへの説明員派遣等を実施し、それらを通じた情報発信を行った。また、地域セミナーを2回開催し、各地域での取組の共有や地域課題の解決に向けて気運の醸成が図られた。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業については、委託業務を発注し、平成28年度に引き続き、地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会の開催により、やんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定できたことから、進捗状況は順調とした。

成果指標である旅行中に行った活動(エコツアー)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・環境共生型観光の推進については、平成30年度以降は、保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施していく。
- ・エコツーリズムの推進については、効果的な普及啓発活動を実施していき、エコツーリズムの取組を全県的に拡大させていく。また、エコツーリズム推進を担ってきた沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を引き続き行い、今後の沖縄県のエコツーリズムを推進する中核組織についての検討を行う。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業については、事業スキームを補助に替え、地域が主体となって取り組むガイド講習会の開催、モニタリングの実施及び普及プロモーション活動等、全体構想で定めた制度等の適切な運用に向けた各種支援を実施する。全体構想を運用するための組織となる協議会が平成30年度当初に設立されることにより、ツーリズムの推進体制の基盤が構築される。

[成果指標]

- ・旅行中に行った活動(エコツアー)については、エコツアーに関する情報発信や人材の育成、自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの支援等と併せて、観光実態調査において実態に即した数値を収集できるように、調査票のわかりやすさ向上のための変更を検討する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出	実施計画掲載頁	185	
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○高付加価値型観光・着地型観光の推進				
1	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	5,970	順調	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行った。
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	193,500	順調	国内外からの観光誘客拡大につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発について、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。
3	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。
4	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	58,873	順調	国内については、各地域のイベント出展(7箇所)、全国誌・地方誌(6雑誌)への広告掲載等を実施した。海外については、香港のウェディングEXPOへの出展(1回)、台湾での個別販売会(1回)を実施した。また台湾については、現地メディアへのFAMツアーを1回実施した。
5	Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	10,517	順調	モニターツアー(5コース延べ33名)を通じてのマーケティング調査の実施及びモデルコースのブラッシュアップを図るとともに、具体的な旅行商品を造成することで、訪日外国人旅行者の沖縄への誘客を促進した。
6	外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	256,172	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備に係る医療通訳育成研修等を実施した。

様式2(施策)

○地域観光支援				
7	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,847	順調	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザー派遣を2件実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

1	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
	エンターテインメント 創出・観光メ ニューの商品造 成数(累計)	12件 (23年度)	45件	61件	81件	102件	113件	107件	達成	170件	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
	状況 説明	国内外からの観光誘客等につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発を行う事業者への支援等に取り組み、エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数は平成29年度で累計113件となり、計画値を達成した。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
	沖縄へのリピート 回数(沖縄旅行の 回数で2回目以 上の比率)	—	15.7%	13.3%	13.5%	17.4%	17.4% (28年度)	16.8%	達成	23.5%	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
	状況 説明	外国人観光客の誘致強化により観光客数は269万2千人と過去最高となっている。再訪者の増加に繋がるような観光コンテツの充実や、多言語コールセンターの構築など受入体制の強化を推進している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II	成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」しており、順調に施策を推進している。</p> <p>○高付加価値型観光・着地型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルネスツーリズム等の推進については、ウェルネスツーリズムに関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、2件を選定した上で支援を行った。また、ウェブサイトでの情報発信を行った。 ・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援については、観光メニュー開発やMICEメニュー開発の商品支援件数実績が11件となり取組を着実に推進していることから順調とした。沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発を行う事で、受入体制が充実し、観光産業の持続性安定性の確保が図られた。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナーフォーラム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファミトリップを実施した。WEBサイトのプロモーションツールとしての整備は、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加することにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。 ・カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業については、国内については、北海道、横浜、東京(3回)、福岡、静岡で開催されたイベントに出展した。海外については、香港のウェディングEXPOにブース出展し、台湾については個別販売会を実施した。香港は成約32組で、台湾は成約61組であった。 ・Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業については、モデルコースについてモニターツアーを実施し、観光資源の磨き上げ及び新たな観光資源の発掘を目指すとともに、モニターツアーの結果から今後の商品造成に向けて有識者の意見を反映させるため、有識者を招聘した検討会議を実施した。また、WEBサイトの制作については、既存の「Be.Okinawa」や「VISIT OKINAWA JAPAN」サイトとの連携を可能としたWEBサイト作りを実施した。 ・外国人観光客受入体制強化事業については、多言語コンタクトセンター対応件数実績が7,544件となり、多くの外国人観光客に活用された。受入インフラ整備支援についても、対前年度比11件増と外国人観光客受入に寄与できた。 <p>また、インバウンド連絡会を4回(本島2回、離島2回)、H28年度医療通訳研修修了生によるOJT研修をそれぞれ実施した。</p> <p>○地域観光支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議の他に、座間味村や伊江村といった離島市町村との意見交換を行い、市町村が抱えている課題等への理解や、県の観光施策の共有化を図ることができ、計画値(20件)を上回る実績(23件)となり、順調であった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

・ウェルネスツーリズム等の推進については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。平成30年以降は、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援については、当課の沖縄観光コンテンツ開発支援事業で対応することとし、プロモーションについては、当課の沖縄観光国際化ビッグバン事業にて実施していくこととする。

・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援については、誘客目標及び事業の継続的实施に向けて、各分野の有識者をアドバイザーとして各助成事業者へ助言等を行い支援を実施する。また、過去に支援を行った事業の成果展示会等を実施し周知活動を実施する。

・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備のため、誘客プロモーションについては、一般観光の海外旅行博等においてパンフレット等を配布する等のPRを行い、外国人観光客の受入れ環境の整備については、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。

・カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業については、WEBやSNSを活用し、本事業のメインターゲットとなる20代～30代前半の層に向けて、リゾートウェディング等にあった沖縄観光の魅力発信の強化に取り組む。

・Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業については、策定した3つのモデルコースに対し、対象市場別における強い興味テーマを浮き彫りにし、磨き上げるコンテンツや今後発掘する新たなコンテンツを繋げた観光ストーリーを策定する。また、JNTOが有している海外ネットワーク等を活用し、対象市場に向け、WEBを活用し周遊ルートやモデルコースを通じた観光コンテンツ等に関する情報発信を行う。

・外国人観光客受入体制強化事業については、引き続き外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、平成30年度より、外国人観光客の急なケガや病気などの医療受診に対応するため、24時間365日医療通訳サービスを多言語で対応できるコールセンターを設置し、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しむことができ、さらに県内医療機関等の負担軽減を図る環境を整備する。

○地域観光支援

・地域観光の支援については、観光まちづくりアドバイザーの派遣については、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	186	
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
〇スポーツツーリズムの推進				
1	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,668	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向けて取り組む事業者(6件)に対し、経費の一部を補助した。
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	91,704	順調	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。
〇スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致				
3	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,000	順調	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。
4	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,470	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対し、地域特産品の贈呈やウェルカムボード、横断幕の制作、花束贈呈等を実施した。
5	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,900	順調	平成28年11月より基本計画の策定に着手。平成29年8月4日までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。 基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。
6	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,543	順調	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。
7	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,665	順調	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 スポーツコンベンションの開催件数	460件 (22年度)	578件	535件	625件	517件	517件 (28年度)	553件	61.3%	700件	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	75,056人 (22年度)	64,751人	55,368人	55,965人	63,701人	63,701人 (28年度)	65,560人	未達成	73,000人	
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、平成28年度は平成27年度と比較して件数は減少したものの、県外・海外からの参加者数は増加している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 スポーツキャンプ合宿の実施件数	228件 (22年度)	326件	292件	351件	322件	322件 (28年度)	331件	91.3%	400件	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
スポーツキャンプ合宿の県外・海外参加者数	6,542人 (22年度)	13,289人	8,369人	10,739人	11,836人	11,836人 (28年度)	10,417人	達成	13,000件	
状況説明	リオ五輪開催年の影響により、スポーツキャンプ合宿の実施件数は、種目によって増減し、322件(28年度)とH29計画値331件を達成できなかったが、県外・海外からの参加者数は、11,836人(28年度)とH29計画値10,417人を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	25.0%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○スポーツツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。 ・スポーツ観光誘客促進事業については、年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及定着及び観光誘客を促進するため、マラソンサイクリングゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。また、地域における観光資源としてライトスポーツを活用した、ビーチヨガ、ボタリング、SUP等の気軽に楽しめるスポーツアクティビティのプロモーションを実施した。 <p>○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、各種スポーツキャンプ合宿等の誘致受入を行うワンストップ窓口を通じて、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応を実施するなど、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図った。また、東京オリンピックパラリンピックを見据え、国内外代表チーム等の合宿誘致活動を実施した。 ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム21件、プロ野球球団20件に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。 ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、有識者等で構成する検討委員会の開催や、関係者との調整等を踏まえ、当初計画どおり、基本計画を策定することが出来た。基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、WEBサイトやSNSを活用した情報発信、イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置などにより、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、各種取組により、過去最高の24クラブを誘致することができた。 <p>成果指標であるスポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数、スポーツキャンプ合宿の実施件数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。県外海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。

・スポーツ観光誘客促進事業については、日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデスティネーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、引き続き多言語に対応できる人材を確保するとともに、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化を行う。また受入市町村と連携し、施設情報等の提供について迅速に対応する。

・スポーツコンベンション誘致事業については、スポーツコンベンションの誘致受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。また、PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象の検討を行う。

・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について検討を行うため、平成30年度において調査事業を行う。

・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客周遊を促進する取組を行う。各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客周遊を促進する取組を行う。

[成果指標]

・スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数については、引き続き、スポーツコンベンションの誘致や沖縄県のスポーツ環境等のプロモーションに取り組んでいく。

・スポーツキャンプ合宿の実施件数については、引き続きスポーツキャンプ合宿の誘致に取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開	実施計画掲載頁	188	
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○国内誘客の推進				
1	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	121,919	順調	平成29年度においては、これまでの国内外における官民上げてのプロモーション・誘致活動等により、国内・海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の就航増につながった。
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	633,859	順調	誘客ターゲットを設定し、季節毎に異なる沖縄の魅力を伝えるプロモーションを展開したほか、航空会社と連携したプロモーションを実施した。 また、直行便就航地を中心に、メディアやイベントを活用したプロモーションを展開し、地方路線の利用促進を図った。
3	教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	173,882	順調	修学旅行推進協議会開催(3回)、県外説明会開催(フェア2回、地方説明会6回)、事前・事後学習支援(203件)、修学旅行模擬体験提供(30件)、海外教育旅行誘致活動(招聘実施5件)等を実施した。
4	LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	112,775	順調	平成29年2月から新規就航したpeachの那覇ーバンコク線等に対応するため、計画値36,000回に対し40,732回の運行を実施した。
5	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	13,683	順調	県内事業者へのアンケート調査(宿泊施設の有効回答率 83%)等により沖縄県内におけるラグジュアリートラベルの受入実態を把握し、課題を抽出した。 また、富裕層のニーズに対応できる県内事業者(旅行代理店等)を育成し、受入実績のある県外事業者との連携を促進するため、意見交換会等を開催した。
○マーケティング分析力の強化				
6	リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部観光政策課)	24,978	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎の4回に加えて、追加調査で2回行い計6回実施した。
7	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	82	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画を進めながら、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に把握を行った。 宿泊施設や各種観光サービス認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	595.3万人	618.4万人	626.6万人	664万人	688.7万人	685万人	達成	800万人	文化観光スポーツ部観光振興課
	状況説明	平成29年度の国内客は5年連続で過去最高となる688万7,000人で対前年比で24.7万人、率にして3.7%の増加となった。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	修学旅行者数	45.2万人 (23年度)	43.6万人	45.1万人	43.9万人	44.2万人	44.2万人 (28年度)	45.2万人	未達成	45.2万人	文化観光スポーツ部観光振興課
	状況説明	修学旅行の安定的な確保に向けたプロモーション等誘致活動のほか、民泊取扱指針を策定するなど受入体制の強化の整備を実施している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	50.5%	49.6%	52.7%	52.8%	52.8% (28年度)	56.7%	22.0%	60.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
	状況説明	沖縄旅行2回目以上のリピーター満足度についてはわずかに増加しているが、項目別に見ると宿泊施設、土産品及び食事における「大変満足」度が低く、50%を下回っている状態が続いている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、これまでの国内外でのプロモーション等の結果、国内客、海外客ともに過去最高の入域観光客数であった。当事業も、誘客プロモーション活動など計画を上回る24件を実施し、一定の貢献を果たしたため、順調とした。
- ・国内需要安定化事業については、誘客ターゲットを設定し、季節毎に異なる沖縄の魅力を伝えるプロモーションを展開したほか、航空会社と連携したプロモーションを実施した。また、直行便就航地を中心に、メディアやイベントを活用したプロモーションを展開し、地方路線の利用促進を図った。これらの取組により、国内入域観光客数の増加に寄与したほか、当初計画のキャンペーン実施数4件を達成することができたことから、順調とした。
- ・教育旅行推進強化事業については、「沖縄修学旅行フェア」と冠した県外説明会を東京、大阪で開催した。東京、大阪両会場とも多くの参加者があり、効果的なプロモーションを展開することができた。また、修学旅行フェア以外にも小規模な説明会を、地方都市6都市で開催し、沖縄修学旅行の魅力や学習効果についての情報発信の強化を図った。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、LCC全体として高い搭乗率で推移していることに加え、平成29年2月にはpeachが那覇ーバンコク線を新規就航するなど、LCC需要が高まる中、LCCの運航に合わせた巡回バス運行に努めた結果、利用客の利便性向上につながっている。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、宿泊施設へのアンケート調査については、調査結果の精度向上を図るため、統計学上の一般的な有意水準とされる回収率(74%)の確保を成果目標としていたが、成果目標を上回る有効回答率83%を達成した。また、県外海外の富裕層旅行代理店等を招聘しての2回にわたる意見交換会や事業成果報告会を開催したところ、総勢112名の参加者があり、課題の共有や事業立ち上げに係る気運の醸成が図られた。

○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策については、本県を訪れた観光客等を対象に、旅行全般の満足度等、観光客の実態を把握するためのアンケート調査を予定通り年6回実施することができた。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標については、各指標の最新データへの更新を行った。認証制度については、今後の導入の是非に向けた情報収集を行った。

成果指標である修学旅行者数、沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、路線の拡大を図るため、県幹部による航空会社への訪問によるトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を実施する。また、新規需要の創出を図るには沖縄観光の新たな魅力の発信が必要であるため、他部局とも連携し、食、物産、伝統工芸など沖縄の複数の魅力を訴求するプロモーションを実施する。
- ・国内需要安定化事業については、航空会社と連携したプロモーションを実施し、季節毎のプロモーションや路線別のプロモーションに加え、より厚みのあるプロモーション展開を図る。
- ・教育旅行推進強化事業については、平成29年度に作成した国内修学旅行誘致戦略に基づき、全国の地域毎のニーズに応じたプロモーション等を展開するとともに、教育旅行民泊受入団体を対象とした研修の実施等により、教育旅行民泊の安心安全の強化に取り組む。また、教育庁と連携し、学校に対し、海外教育旅行における学校交流受入に対する理解促進を図る。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、引き続き、LCCの運航計画を関係者で情報共有を行い、LCC運航計画に対応した円滑な巡回バスの運行を実施するとともに、バス乗車人数実績等からピーク時間帯を把握し適宜運行回数の見直しを行うことで、効率的な運行を行い、LCC利用者の利便性向上を図る。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、富裕層獲得に向けた官民連携による実証実験(テストマーケティング)を実施し、その結果を踏まえ、富裕層誘客の位置づけを明確化し、地域と連携しつつ、施策の方向性を定めた誘致戦略を策定する。

○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策については、通常の満足度調査に加え、平成30年度は詳細な満足度調査を調査することとしており、アンケート調査項目の工夫と検討により、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。また、既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法や調査場所の検討を行う。さらに、調査結果を誘客プロモーション事業等へ生かしてもらうため、誘客を担当する部署やOCVBに情報提供し、県でもHP掲載及び冊子を作成して情報公開を行う。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業について、成果指標に関しては、指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や他の指標の有用性、効果的な活用方法を検討する。認証制度に関しては、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を踏まえ、関係機関との意見交換を通じて関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。

[成果指標]

- ・修学旅行者数については、国内の小中高校数及び生徒数の減少に伴い、修学旅行の需要自体が減少傾向にある中、修学旅行の安定的な確保に向けて、更なるプロモーション、体制強化を図るとともに、海外教育旅行の誘致に向けて教育庁と連携し、学校交流受入に対する理解促進を図る。
- ・沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)については、項目別の「大変満足」度が宿泊施設、土産品及び食事において50%を切っている状態が続いており、それぞれの項目において何が不満なのかを把握するため、データの詳細分析を検討する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	② 海外誘客活動の戦略的展開	実施計画掲載頁	189	
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○海外誘客の推進				
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,580,029	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における、12箇所計26回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計31回の沖縄観光ブースの出展等を行った。
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	79,916	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。
3	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	2,595	順調	クルーズ船の歓送迎セレモニー(42回)を行った。また、「那覇クルーズ促進連絡協議会」の体制強化として、近隣自治体に対し協議会への参加を呼びかけた。沖縄総合事務局が新たに協議会へ参加するなど、体制強化を図ることができた。
4	外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	256,172	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備に係る医療通訳育成研修等を実施した。
5	外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,546,088	順調	外国人観光客数の増加を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施した。国際観光戦略モデルの効果検証については、沖縄観光国際化ビッグバン事業において個別に実施した。
6	海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業) (商工労働部アジア経済戦略課)	176,214	順調	海外事務所を設置している(北京、上海、香港、台北、シンガポール)を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。
7	フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	210,624	順調	国内外の映画祭等へ出展し、映像制作関係者と商談を実施する等、コネクション強化に努めた。また、円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー、ロケ受入連絡会を実施した。

様式2(施策)

8	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	13,683	順調	県内事業者へのアンケート調査(宿泊施設の有効回答率 83%)等により沖縄県内におけるラグジュアリートラベルの受入実態を把握し、課題を抽出した。 また、富裕層のニーズに対応できる県内事業者(旅行代理店等)を育成し、受入実績のある県外事業者との連携を促進するため、意見交換会等を開催した。
---	--	--------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	62.7万人	98.6万人	167万人	212.9万人	269.2万人	265万人	達成	400万人	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	平成29年度の外国人観光客数は10年連続で過去最高となる269.2万人で、対前年比で56.3万人、率にして26.4%の増となった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	19.2%	21.9%	31.3%	26.6%	26.6% (28年度)	42.4%	-39.8%	50.0%	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	全体では「大変満足」「満足」「やや満足」を合わせた「満足」の割合は9割を超えている。国籍・地域別では、中国(35.5%)、台湾(26.1%)、香港(25.2%)、韓国(21.6%)の順に「大変満足」の割合が高い。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○海外誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)136万人(H28年度)→165万人(H29年)へと増加した。平成29年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。 ・クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成29年における本県へのクルーズ船寄港回数は151回で対前年比で127回、約33%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。 ・那覇港人流機能強化関連事業については、クルーズ船の歓送迎セレモニーを予定通り行い、順調に進捗した。 ・外国人観光客受入体制強化事業については、多言語コンタクトセンター対応件数実績が7,544件となり、多くの外国人観光客に活用された。受入インフラ整備支援についても、対前年度比11件増と外国人観光客受入に寄与できた。また、インバウンド連絡会を計画どおり4回(本島2回、離島2回)、H28年度医療通訳研修生によるOJT研修をそれぞれ実施した。 ・外国人観光客誘致強化戦略策定事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)143.1万人(H28年度)→169.9万人(H29年度)へと増加した。平成29年度は目標を達成した。また、平成29年11月にはシンガポールー那覇間の直行定期便が初就航した。 ・海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件となり、前年度に比べ104件の増加となった。 ・フィルムツーリズム推進事業については、平成29年度は、カナダ、韓国、東京、ドイツ、香港で開催されたフィルムマーケットに出展し、計215件の商談を実施した。また、平成28年度沖縄ロケ制作支援事業で支援した作品「Jimami Tofu」が第37回ハワイ国際映画祭にて観客賞を受賞し、沖縄ーシンガポール直行便の就航式で上映される等、支援作品を通し多方面で沖縄ロケの映像を露出することができた。 ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、宿泊施設へのアンケート調査を行い、有効回答率は統計学上の一般的な有意水準とされる74%を上回る83%となるなど、「順調」に実施できた。 <p>また、県外海外の富裕層旅行代理店等を招聘して2回にわたる意見交換会や事業成果報告会を開催し(参加者総勢112名)、課題の抽出・共有や事業立ち上げに係る気運の醸成を図った。</p> <p>成果指標である沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○海外誘客の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、新たなアジア日本の周遊ルート、複数地域を巡る旅のスタイルを発信する「国際旅客ハブ」の形成に向けた取組を航空会社、国内外の地域と連携して推進する。
- また、シンガポール、タイからは周辺国や欧米、豪州等からのトランジット客を効果的に取り込むため、関係者との連携を図り、プロモーションを強化するとともに、送客安定化のため複数航空会社の参入を目指す。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。
- また、各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取組を推進する。
- ・那覇港人流機能強化関連事業については、クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。
- ・外国人観光客受入体制強化事業については、引き続き外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、平成30年度より、外国人観光客の急なケガや病気などの医療受診に対応するため、24時間365日医療通訳サービスを多言語で対応できるコールセンターを設置し、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しむことができ、さらに県内医療機関等の負担軽減を図る環境を整備する。
- ・外国人観光客誘致強化戦略策定事業については、今後は沖縄観光国際化ビッグバン事業において引き続き実施していく。直行便が就航したタイ(バンコク)とシンガポールからの安定した誘客を促進するため、これらを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入するとともに、欧米豪からのトランジット送客を推進するため、現地航空会社、旅行会社に加え、外国人観光客から人気の高い国内の自治体と連携するとともに、委託駐在員を活用した取り組みを行う。
- ・海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、日本貿易振興機構(ジェトロ)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。
- ・フィルムツーリズム推進事業については、沖縄でのロケ撮影を促すため、国内外の監督プロデューサーの招聘件数を増加させ、ロケ誘致を推進するとともに、市町村ヒヤリングやセミナーを通じた受入体制の強化に取り組む。また、過去に支援した沖縄ロケのタイシンガポール作品のPRを通じた観光誘客に取り組む。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、富裕層獲得に向けた官民連携による実証実験(テストマーケティング)を実施し、その結果を踏まえ、富裕層誘客の位置づけを明確化し、地域と連携しつつ、施策の方向性を定めた誘致戦略を策定する。

[成果指標]

- ・沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)については、外国人観光客の安全・安心・快適性に資する継続的な基盤整備の推進、観光関連産業の従事者及び県民全体の「おもてなしの心」の醸成、質が高く、層の厚い人材の確保・育成のさらなる取組の強化を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	① マーケティングに基づくプロモーションの展開	実施計画掲載頁	191	
対応する主な課題	①MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。 ③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○マーケティング調査、情報分析力の強化				
1	沖縄MICE開催実態調査事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	2,974	順調	「沖縄MICE振興戦略」に基づく具体的施策の効果を検証し、今後のMICE施策推進の方向性や誘致や受入の取組を進める際の基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態調査を実施した。
2	国内外におけるMICE情報の収集 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	28,336	順調	国内・海外主要都市において商談会・セミナー等を主催又は出展し、沖縄MICEのプロモーション及び各市場の主催者ニーズの把握を行った。
○誘致・プロモーションの展開				
3	MICEブランドの構築・発信 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	79,446	順調	沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄MICEの魅力伝えるブランドコンセプト、ロゴデザインを制作した。あわせて、県内外のメディアを活用して広報活動を実施。
4	企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	77,902	順調	企業ミーティング及びインセンティブ旅行を専門に取り扱う商談会3件に出展し、37件の商談を行った。他、国内3カ所86社、海外2カ所41社に対してMICEセミナーを行った。
5	コンベンションの誘致 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	29,465	順調	県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー(県内視察)の実施、コンベンションを専門に取り扱う商談会4件へ出展し、延べ40件の商談を行った。
6	展示会、商談会、見本市の誘致開催 (商工労働部アジア経済戦略課)	21,120	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークを設立するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会、報告会を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	MICE開催による 直接経済効果	—	—	—	—	209億円	226億円	210億円	達成	413億円	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、直接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									
2	1,000人以上の MICE開催件数	—	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	展示会・イベントは前年より6件増加した。ミーティング・学会については、中～大型の学会等の開催ニーズは高まっているが、既存の施設規模の制約から開催決定に至らないケースがあるため、前年より4件減となった。									
3	県外・海外からの 参加者が300名以 上のインセンティ ブ旅行件数	—	—	—	—	17件	25件	20件	達成	40件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	国内外でのプロモーション及び保険業における国内志向の強まりから、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後もこの動向が継続することから、各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。									
4	ICCA基準による 国際会議の件数	—	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	JCCB基準による 国内会議の件数	—	—	—	—	39件	41件	42件	未達成	50件	
	状況 説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については2件増となり、目標値をやや下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○マーケティング調査、情報分析力の強化

- ・沖縄MICE開催実態調査事業については、MICEの受入可能性のある478施設団体に対してMICE開催実態のアンケート調査を行い、77%にあたる366施設団体からの回答があり、「順調」に実施できた。
- ・国内外におけるMICE情報の収集については、国内海外主要都市での商談会セミナー等を主催又は出展時に収集した情報を、次年度のプロモーション計画の検討や支援メニューの見直しを生かしており、情報収集の成果は一定程度あることから「順調」である。

○誘致・プロモーションの展開

- ・MICEブランドの構築・発信については、沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄MICEの魅力伝えるブランドコンセプト、ロゴデザインを制作した。併せて、県内外のメディアを活用して広報活動を実施しており、「順調」である。
- ・企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致については、企業ミーティング及びインセンティブ旅行を専門に取り扱う商談会3件に出展、国内3カ所、海外2カ所で主催企業向けのセミナーを実施しており「順調」である。
- ・コンベンションの誘致については、県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー(県内視察)の実施、コンベンションを専門に取り扱う商談会4件へ出展し、延べ40件の商談を行っており、「順調」である。
- ・展示会、商談会、見本市の誘致開催については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画どおり実施した。

成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○マーケティング調査、情報分析力の強化

- ・沖縄MICE開催実態調査事業については、産学官で構成するMICE推進の中核組織である沖縄MICEネットワークなどの枠組みを活用して、県が実施する調査事業への理解を深める。
- ・国内外におけるMICE情報の収集については、海外においては、県及びOCVB海外事務所の誘致活動体制の強化を行い、最新の市場動向の把握及び効果的な誘致活動につなげる。特に欧米については、東京都やOCVB海外プロモーション担当部署との連携を検討する。県外においては、県外(東京・大阪)事務所におけるMICE主催者への個別訪問を強化し、より正確な主催者ニーズの把握を行い、支援メニュー等に反映させ、他都市との差別化を図る。

○誘致・プロモーションの展開

- ・MICEブランドの構築・発信については、ブランド発信者の育成のため、県内MICE事業者向けに沖縄MICEブランドの普及啓発を行う。県外、海外においてブランド広報を行い、ブランドイメージの浸透に努める。
- ・企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致については、企業ミーティングやインセンティブ旅行は、ホテルや旅行会社等民間事業者による誘致活動が活発であることから、県としては、民間だけでは誘致が進まないが、経済効果の高い中～大型案件や海外案件を中心に誘致活動を展開する。海外については、県又はOCVB海外事務所と連携し、認知度の向上のため、現地旅行社との共催セミナーなどの取組を行う。
- ・コンベンションの誘致については、教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に学内でMICEセミナーを開催し、MICEに関する取組への理解を求めるとともに、先生方の主催者ニーズを把握し、誘致活動へのサポートを行う。
- ・展示会、商談会、見本市の誘致開催については、主催者等への誘致活動と産業界の取組促進に向け、先進地の取組の調査を実施するとともに、沖縄MICEネットワークなどを通じて産業界との連携を図っていく。

[成果指標]

- ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
- ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促す。OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。大型MICE施設の整備を進め、大規模催事の誘致を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	② 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備	実施計画掲載頁	191	
対応する主な課題	<p>①MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。</p> <p>②これまで規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する必要がある。また、整備にあたっては、空港や宿泊施設等からの交通利便性を確保するとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。</p> <p>③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○MICE施設の機能強化				
1	大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	やや遅れ	大型MICE施設の設計、工事、開業準備を包括的に行うDBO方式により落札事業者を決定した。 また、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。
2	大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	順調	大型MICEエリア振興に関する協議会等において、大型MICE受入環境整備に向けた港湾計画、都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった。
3	観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	2,447	順調	県内外の投資会社への誘致活動は、平成28年度より企業個別訪問を強化し、累計で90件を超える面談を実施した。 税制等の活用促進については、税制活用セミナー(参加者:167名)での周知、県内全域の370施設の宿泊施設等を対象としたパンフレット配布、ワンストップ窓口との連携強化を図った。
4	沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	420,102	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。
5	万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	138,422	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。
6	MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	0	順調	「大型MICEエリア振興に関する協議会」等において、大型MICE受入環境整備に向けた関係部局や地元自治体との情報共有等を行なった。

様式2(施策)

〇MICE誘致・受入の体制強化				
7	沖縄MICEネットワークの運営・組織強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	17,320	順調	沖縄MICE振興戦略を推進する産学官連携の中核機関として、沖縄MICEネットワークを設立した。部会、勉強会等を通して、誘致や受入に関する諸課題の解決を図った。
8	地域・住民のMICE参加の促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	17,320	順調	沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムやMICEブランド発表会の開催、企業への出前講座の実施、主催者に県民向けイベントの開催の働きかけを行い、MICEに関する機運の醸成に取り組んだ。
9	MICE開催支援の充実 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	118,078	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成を行ったほか、ミス沖縄、芸能団派遣などにより、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施した。
10	沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	6,830	順調	MICEコンテンツの開発に取り組む地域(1地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(1社)に対する支援を行った。
11	MICE限定制度の導入検討 (アジア経済戦略課、MICE推進課)	21,120	順調	展示会等の誘致活動や各種情報収集等と合わせて先進事例の調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	MICE開催による直接経済効果	—	—	—	209億円	226億円	210億円	達成	413億円	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、直接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	展示会・イベントは前年より6件増加した。ミーティング・学会については、中～大型の学会等の開催ニーズは高まっているが、既存の施設規模の制約から開催決定に至らないケースがあるため、前年より4件減となった。									
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	17件	25件	20件	達成	40件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	国内外でのプロモーション及び保険業における国内志向の強まりから、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後もこの動向が継続することから、各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 ICCA基準による 国際会議の件数	—	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	JCCB基準による 国内会議の件数	—	—	—	39件	41件	42件	未達成	50件	
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については2件増となり、目標値をやや下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○MICE施設の機能強化

- ・大型MICE施設の整備については、大型MICE施設の落札事業者を決定したほか、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。なお、国との協議については大型MICE施設の必要性について一定の理解が得られたものの、事前協議が整わず、沖縄振興特別推進交付金の交付決定が得られなかったため、設計に着手することができなかった。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、関係部局との調整のうえ、大型MICE施設整備及び宿泊施設誘致に必要な港湾計画変更手続きを実施し、平成30年2月に計画変更の公示が行なわれた。
- ・観光地形成促進地域制度の活用促進については、平成24年度に「観光地形成促進地域制度」が創設されて以降、同制度を活用しての地方税減免実績が増加傾向にあるが、国税(投資税額控除)の適用実績が平成28年度まで0件となっていた。しかし、平成29年度に初めて2件程度の適用実績が見込まれるなど、活用促進の取組による効果が現れつつある。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業については、沖縄コンベンションセンターを指定管理制度により適正な管理運営を行った結果、国内外の会議等を427件開催、計579,340人の方が本施設を利用した。
- ・万国津梁館管理運営事業については、万国津梁館を指定管理制度により適正な管理運営を行った結果、国際会議、県外会議及び県内会議等を257件開催、計26,017人の方が本施設を利用した。
- ・MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立については、関係部局と調整のうえ、大型MICE施設への移動利便性向上に資する、道路整備事業の進捗状況の確認や利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた課題整理等を行った。

○MICE誘致・受入の体制強化

- ・沖縄MICEネットワークの運営・組織強化については、経済団体や大学等への働きかけにより、当初想定を上回る150の団体が沖縄MICEネットワークに加入しており、「順調」である。
- ・地域・住民のMICE参加の促進については、沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムの参加者約300名、MICEブランド発表会の参加者約200名と多くの県民の参加があった。また、働きかけの結果、学会開催時に一般県民向けイベントが開催されており、「順調」である。
- ・MICE開催支援の充実については、学会やインセンティブ旅行の主催者に対する開催経費の一部助成、ミス沖縄、芸能団派遣など406件に対して、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施した。主催者参加者アンケートの結果からも支援に対する満足度は高く、「順調」である。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、石垣市では、観光協会やホテル事業者らが中心となって、MICE受入のための体制整備やコンテンツを開発した。MICEビジネスの支援については、MICE参加者向けに県産品の商品カタログを製作しており、本取組の効果としては「順調」である。

○MICE誘致・受入の体制強化

- ・MICE限定制度の導入検討については、保税に関する取組など、今後の取組の参考となる、国内外の先進事例を把握した。

成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○MICE施設の機能強化

- ・大型MICE施設の整備については、国内外のMICE主催者、MICE関連事業者及び投資開発事業者等並びに国内の他の同規模施設等の調査協力を得ながら、引き続き、国の課題に応える資料の作成と説明に努める。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、関係各班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議することとしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。
- ・観光地形成促進地域制度の活用促進については、「沖縄特区地域税制ワンストップ相談窓口」との連携や個別企業等への周知活動強化を図りつつ、県内外の投資会社等へのキーパーソン招聘事業等を実施することで、観光関連施設等の誘致や税制活用をより具体化させていく。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業については、平成29年度に引き続き、沖縄コンベンションセンターの修繕計画に基づいた計画的な修繕を行うとともに、県、OCVB、指定管理者が一体となってMICEを誘致していく。
- ・万国津梁館管理運営事業については、平成29年度に引き続き、万国津梁館の修繕計画に基づいた計画的な修繕を行うとともに、県、OCVB、指定管理者が一体となってMICEを誘致していく。
- ・MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、関係各班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議することとしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。

○MICE誘致・受入の体制強化

- ・沖縄MICEネットワークの運営・組織強化については、自走化に向け会費徴収の検討を行う。会員による事業提案や勉強会のテーマ設定等、会員ニーズを反映させた組織運営を行う。
- ・地域・住民のMICE参加の促進については、企業、各種団体への説明会を引き続き実施していくとともに、県民向けのイベントにおけるMICEのPR、県民も対象としたシンポジウム等を開催する。
- ・MICE開催支援の充実については、沖縄での開催を印象付けるとともに、より開催満足度を高められるような支援メニューにするため、参加者アンケートを実施し、支援内容の改善に反映させる。また、主催者アンケートを実施し、支援メニューに対する評価や開催地に求めるニーズ、将来の開催意向等を把握し、支援内容の改善に反映させる。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、県内市町村、観光協会や企業等の様々な取組が促進されるよう、沖縄MICEネットワークにおける各種勉強会、普及啓発活動等を通じて、MICEビジネスやMICE受入に取り組む先進事例等を紹介する。

○MICE誘致・受入の体制強化

- ・MICE限定制度の導入検討については、国内外の展示会ビジネス先進事例について、関係者との意見交換を行い、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。

[成果指標]

- ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
- ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促す。OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。大型MICE施設の整備を進め、大規模催事の誘致を強化する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	③ MICEに関わるプレーヤーの育成・確保	実施計画掲載頁	192	
対応する主な課題	③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。 ④県内にはMICE専門の事業者が少なく、民間事業者もMICE専門の人材が不足していることから、MICE主催者の多様なニーズに対応できる幅広い専門人材の育成・確保が課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
OMICEプレーヤーの育成・高度化				
1	MICE専門人材の育成 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	9,765	順調	ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等を対象に、MICE案件の獲得からオペレーション業務に至るまでの各事業者に求められるノウハウを習得するためのセミナーを県内6圏域計24回開催した。
2	県民・学生等のMICE理解の促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	17,320	順調	沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムやMICEブランド発表会の開催、企業への出前講座の実施、主催者に県民向けイベントの開催の働きかけを行い、MICEに関する機運の醸成に取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	MICE開催による直接経済効果	—	—	—	—	209億円	226億円	210億円	達成	413億円	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、直接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	展示会・イベントは前年より増加したが、ミーティングや学会については、九州地区大会など定期開催が重なった昨年より減少し、全体的には前年度より4件減となった。大型催事のニーズはあるものの、施設規模の制約から開催に至らない状況にある。									
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	—	17件	25件	20件	達成	40件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	国内外でのプロモーション及び保険業における国内志向の強まりから、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後もこの動向が継続することから、各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4	ICCA基準による 国際会議の件数	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	JCCB基準による 国内会議の件数	—	—	—	39件	41件	42件	未達成	50件	
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については2件増となり、目標値をやや下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○MICEプレーヤーの育成・高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE専門人材の育成については、MICE専門人材育成のための講座を県内6圏域計24回開催し、ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等延べ541名が参加した。沖縄MICEネットワークの会員を中心に、想定以上の受講があり、「順調」である。 ・県民・学生等のMICE理解の促進については、沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムの参加者約300名、MICEブランド発表会の参加者約200名と多くの県民の参加があった。また、働きかけの結果、学会開催時に一般県民向けイベントが開催されており、「順調」である。 <p>成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。</p>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○MICEプレーヤーの育成・高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE専門人材の育成については、M/I/C/Eごとにどういった人材が求められているか、沖縄MICEネットワークの会員等から調査し、ニーズの高い人材育成カリキュラムを検討する。 ・県民・学生等のMICE理解の促進については、企業、各種団体への説明会を引き続き実施していくとともに、県民向けの各種イベントにおけるMICEのPR、県民を対象としたシンポジウム等を開催する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。 ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促す。OCVBIによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。また、大型MICE施設の整備に向けた取組を進め、大規模催事の誘致を行う。
--

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		実施計画掲載頁	194
対応する 主な課題	<p>①空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、国内・海外誘客を強化するための旅客ターミナルの拡充が大きな課題となっている。</p> <p>②海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。</p> <p>③観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖繩らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○空のゲート機能充実				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。
2	那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と会議を行うなど、協力し取り組んだ。
3	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	407,000	やや遅れ	新石垣空港において、エプロン拡張部の用地造成等を行った。一方、国際線旅客施設増設工事の入札を実施したが、応札者がなく不調となった。 また、下地島空港において、ターミナル地区の駐車場施設整備を行った。
○海のゲート機能充実				
4	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	24,146	順調	泊8号岸壁において、さらなる大型クルーズ船の受入が可能となるよう、航行安全に関する検討を行った。新港9、10号岸壁において、貨物船との2隻同時接岸が可能となるよう、岸壁の延伸整備を実施した。平成29年5月、平成29年10月にクルーズ岸壁等の早期整備について、国に対し要望した。
5	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、環境アセスメント手続きの工程表を作成した。
6	那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部港湾課)	254,846	順調	泊ふ頭の屋根付き歩道の基本設計及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。

様式2(施策)

7	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	151,147	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。
8	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	25,903	順調	臨港道路浦添線の整備を行い、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。
9	中城湾港・海洋レジャー拠点創出 事業 (土木建築部港湾課)	725,126	やや遅れ	泡瀬地区において、護岸整備(約100m)等を行った。 仲伊保地区においては、埋立申請手続きに不測の日数を要した。また、馬天地区において、取付護岸、防波堤(波除)を整備した。
10	圏域の拠点港湾(石垣港、平良 港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	1,296,537	順調	石垣港においては、大型クルーズ旅客船ターミナル整備を実施し、平良港においては、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては、国際クルーズ船寄港が可能な岸壁整備及び沖防波堤の整備を実施した。
○陸上交通基盤の整備				
11	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
12	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
13	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
14	沖縄都市モノレール延長整備 事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を行った。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
15	パークアンドライド駐車場の整備(第 4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し、駐車場本体の建築工事を発注した。
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり				
16	観光周遊自転車ネットワークの 形成 (土木建築部道路管理課)	72,288	順調	新規の観光周遊自転車ネットワークの検討業務を委託した。既存の自転車道においては、ルート変更、難航用地箇所等の検討を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の年間 旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,621万 人	1,753万 人	1,854万 人	2,003万 人	2,003万人 (28年度)	1,843万 人	達成	2,123万人	企画部交通 政策課
状況 説明	那覇空港の年間旅客者数は年々増加している。 平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され、近年はアジアからの旅客が急激に増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 那覇港の年間旅 客者数	59万人 (23年)	67万人	82.5万人	105万人	142.5万 人	142.5万人 (28年)	97.4万人	達成	123万人	土木建築部 港湾課
状況 説明	那覇港の年間旅客者数は142.5万人(28年度)と、H29計画値(97.4万人)を達成している。年々増加傾向にあり、平成29年実績値も達成の見込みである。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 クルーズ船寄港 回数・海路による 入域観光客数(県 全体)	112回 116,400人 (23年)	126回 173,400 人	162回 238,700 人	219回 424,100 人	387回 718,100 人	515回 888,300人	496回 974,480 人	未達成	933回 2,000,000 人	土木建築部 港湾課 文化観光ス ポーツ部観 光振興課
状況 説明	H29年の県全体のクルーズ船寄港回数は515回となっており、計画値である496回を上回った。一方、海路における入域観光客数については、台風などの影響もあり、計画値(974,480人)を下まわった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
4 道路状況(渋滞状 況等)に対する観 光客満足度 (国内客、「大変満 足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%	土木建築部 土木総務課
状況 説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、29年度は調査を行っていないが、H29の計画値23.3%に対し、H27の実績値23.2%を比較すると、計画値を達成していない結果となった。しかし、取組は概ね計画どおりに推進しており、29年度の実績は、計画値の達成を見込んでいる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○空のゲート機能充実

・那覇空港の滑走路増設整備について、平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。

・那覇空港旅客ターミナルビルの整備について、際内連結ターミナル施設は、平成29年1月に建設工事に着工されており、平成29年度は概ね計画どおりに整備が進捗している。これまで実施してきた立体連絡通路や立体駐車場、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設等の着実な施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られている。

・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、エプロン拡張部の用地造成等を行っている。一方、国際線旅客施設増設改築工事では、不落不調により着手できていない。また、下地島空港ターミナル地区においては、駐車場施設整備を実施した。進捗が遅れている空港があるが、計画通り進んでいる空港もあるため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。

○海のゲート機能充実

・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁において、さらなる大型クルーズ船の受入が可能となり、既存岸壁における対象船舶拡大の検討及び貨物船との2隻同時接岸が可能となることで、クルーズ船の受入体制の強化を図ることができた。また、第2クルーズバース岸壁等の早期整備の要望を行い、順調に取り組むことができた。

・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業については、既定計画見直しに関して、那覇港湾施設(那覇軍港)の代替施設配置の方向性に関して、関係機関と調整を行った。しかし、配置の方向性が決まらず、港湾計画改訂の手続きが進まないため、大幅遅れとなった。

・那覇港人流機能強化整備事業については、泊ふ頭屋根付き歩道の基本設計及び浦添ふ頭東緑地の整備を、計画通りに行えたことから、順調であった。

・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。順調に取り組むことができた。

・那覇港臨港道路整備事業については、国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備に関しては、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、順調に取り組んだ。

・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業については、泡瀬地区において、計画どおり整備を実施しており、順調に事業を推進している。仲伊保地区においては、工事を発注することができなかった。馬天地区においては、計画通り取付護岸、防波堤(波除)の整備を実施した。3地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。

・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備について、石垣港、平良港に関しては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。本部港においては、岸壁の整備を実施し沖防波堤整備もH30年度内に全延長240mが完了することから、順調と判断した。

○陸上交通基盤の整備

・那覇空港自動車道の整備について、小禄道路の整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点都市の結節性が向上し、観光客の移動円滑化に寄与するものと考えられる。

・沖縄西海岸道路の整備については、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点都市の結節性が向上し、観光客の移動円滑化に寄与するものと考えられる。

・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点都市の結節性が向上し、観光客の移動円滑化に寄与するものと考えられる。

・沖縄都市モノレール延長整備事業について、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設をしている。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。

・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い、駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

・観光周遊自転車ネットワークの形成については、新規の観光周遊自転車ネットワークの検討業務を委託し、選定、整備に向けての取り組みを推進することができた。また、既存の自転車道においても、難航用地等の問題解決に向けて検討を行った。上記の2点から、観光周遊ネットワークや選定整備の進捗が図れ、観光まちづくりに寄与することができ、順調に取り組むことができた。

成果指標であるクルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)、道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く、予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を要請していく。また、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備について、際内連結ターミナル施設においては、円滑な整備計画工程で行われることに加え、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、引き続き、関係者等と協議を行う。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に関して、増大する航空需要を的確に予測し、ターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら、整備する。また、下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組む。

○海のゲート機能充実

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、国等に対し第2クルーズバースの早期整備に関する要望を行う。また、新港ふ頭12、13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等に取り組む。さらに、国際クルーズ拠点形成を図るため、新たな制度(官民連携等)の活用を検討する。
- ・那覇港コースタルゾート・ウォーターフロント整備事業については、港湾計画改訂に向け、長期構想検討委員会で、20～30年後の那覇港のあり方を鋭意検討する。
- ・那覇港人流機能強化整備事業について、県及び那覇港管理組合は、観光客利用者の安全性、快適性、利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。
- ・那覇港産業推進・防災事業について、那覇ふ頭旅客待合所においては、今後も定期的な点検を行い、適切に維持管理する。
- ・那覇港臨港道路整備事業について、臨港道路港湾2号線の改良に関しては、特殊な資機材を使用するため、それらを確保するための調整および適正工期の確保に取り組む。
- ・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業については、泡瀬地区において、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベントを行う。さらに、仲伊保地区及び馬天地区においては、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、事業を推進する。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備について、石垣港、平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど、事業を促進する。また、本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、加えてクルーズ船社との協力体制を強化する。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。また、継続事業箇所により主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(たてこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備に関して、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で調整会議を開催し連携するとともに、工程計画を共有するなど、事業を円滑に実施する。また、関連道路の整備に関して、用地取得の際に地元市の協力も得ながら、工事を推進する。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成については、サイクリングコネク事業をとおして、観光周遊自転車ネットワークのルート選定、整備方針に関して、関係機関と意見交換を行い検討する。また、市町村に対して、自転車活用推進計画、自転車ネットワーク計画策定を促進できるような情報提供、意見交換等、支援の方法を検討する。

[成果指標]

- ・クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)については、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築や圏域の拠点港湾整備、これまで寄港の少なかった地域(北米や欧州、アジア地域ではフィリピンや中国廈門など)への誘致活動の強化など、総合的に取組を推進する。
- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進める。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	② 観光まちづくりの推進	実施計画掲載頁	196
対応する主な課題	<p>④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。</p> <p>⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p> <p>⑦宿泊施設数は観光客数の増加とともに右肩上がりに増加してきたが、県が目標とする入域観光客数1,200万人が平均滞在日数4.5日を達成するためには、適正な宿泊単価を確保しつつ県全体としての宿泊供給量の増大に努める必要がある。</p>		
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○魅力ある観光まちづくりの支援			
1 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,847	順調	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザー派遣を2件実施した。
2 観光地形成促進地域制度 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	2,447	順調	県内外の投資会社への誘致活動は、平成28年度より企業個別訪問を強化し、累計で90件を超える面談を実施した。 税制等の活用促進については、税制活用セミナー(参加者:167名)での周知、県内全域の370施設の宿泊施設等を対象としたパンフレット配布、ワンストップ窓口との連携強化を図った。
3 沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
4 主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
5 宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	156,179	順調	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調査等を実施した。
6 離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部環境再生課)	22,258	順調	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで、飾花を実施した。
○誰にでも優しい観光地づくり			
7 多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会、通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールを策定し、県HPにて掲載した。

様式2(施策)

8	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	118,446	順調	国道449号など県管理道路において、案内標識を15基新設し、3基修繕した。
9	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	19,409	順調	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図った。 また、県内外での展示会への出展や、観光バリアフリー情報の発信を行い、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	観光振興計画等を策定した市町村数 (23年度)	19市町村	24市町村	24市町村	27市町村	30市町村	30市町村 (28年度)	27市町村	達成	33市町村	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換の実施、市町村における観光振興計画等の進捗状況管理等に関する委員への就任などにより、県内各地域の観光振興を図った結果、観光振興計画等を策定した市町村数は計画値を達成した。										
2	観光アクセス道路の緑化延長 (23年)	0km/80km	45km	50km	60km	70km	70km	70km	達成	80km	土木建築部道路管理課
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。										
3	外国人観光客の満足度	案内表記: 71.7% (23年度)	69.2%	72.3%	72.1%	73.2%	73.2% (28年度)	82.7%	13.6%	90.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
外国人観光客の満足度	両替利便性: 52.6% (23年度)	56.7%	58.1%	66.2%	64.6%	64.6% (28年度)	63.0%	達成	70.0%		
状況説明	両替利便性については計画値より1.6ポイント高く、目標を達成している。案内表記については基準値から漸増しているがレンタカー利用率の高い韓国や香港の割合が低くなっているため、計画値より△9.5ポイント低くなっている。										
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%	土木建築部土木総務課
状況説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、29年度は調査が行われていないが、H29の計画値23.3%に対し、27年度の実績値23.2%を比較すると、計画値を下まわる結果となった。しかし、取組は概ね計画どおりに推進しており、29年度の実績は計画値の達成を見込んでいる。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	60.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議の他に、座間味村や伊江村といった離島市町村と意見交換を行い、市町村が抱えている課題等への理解や、県の観光施策の共有化を図ることができ、意見交換会件数は計画値(20件)を上回る実績(23件)となり、順調であった。
- ・観光地形成促進地域制度については、平成24年度に「観光地形成促進地域制度」が創設されて以降、同制度を活用しての地方税の減免実績が増加傾向にあるが、国税(投資税額控除)の適用実績が平成28年度まで0件となっていた。しかし、平成29年度に初めて2件程度の適用実績が見込まれるなど、活用促進の取組による効果が現れつつある。
- ・沖縄フラワークリエイション事業について、道路緑化・重点管理延長は計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
- ・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アクセスの手続きに関して、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑に取り組むことができた。
- ・離島空港ちゅらゲートウェイ事業については、3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプラントー設置や植栽樹への植え付けで、飾花を実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。さらに、本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを開設した。

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業については、策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、案内標識の設置更新修正に関しては、順調に事業進行中(設置更新修繕:計画12基、実施18基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進について、観光バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の整備が図られた。また、展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報発信により、県内外での認知度向上を図った。

成果指標である外国人観光客の満足度(案内表記)、道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光の支援について、観光まちづくりアドバイザーの派遣に関しては、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。
- ・観光地形成促進地域制度については、「沖縄特区地域税制ワンストップ相談窓口」との連携や個別企業等への周知活動強化を図りつつ、県内外の投資会社等へのキーパーソン招聘事業等を実施することで、観光関連施設等の誘致や税制活用をより具体化させていく。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるよう、選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路植栽の適正管理に関して、当該ガイドラインに基づき効率的、効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数等の軽減を図る。また、街路樹の剪定について、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制を構築し、検討を進める。
- ・離島空港ちゅらゲートウェイ事業については、魅力的な植栽展示による取組をより多くの県民に認知してもらい、観光ブランドの更なるイメージアップを図るため、SNS等を閲覧できない方に対しても広報が行き届くよう、ネット以外の媒体を用いるなどして情報発信を強化する。

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業については、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備を支援する。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、道路案内標識の英語表記に関しては、表示内容を点検し、国や県の道路管理者が一体となり、改善を実施するものとし、あわせて、修繕、更新も行う。また、沖縄ブロック標識適正化委員会にて、積極的に情報提供し、案内箇所、案内ルート、英語表記内容を検討し、整備を推進する。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、高齢者、障がい者の入域観光客数の調査を実施し、経済規模を公表する。また、県内観光関連事業者の取組状況を把握し、観光バリアフリーセミナー等において先進事例などを共有する。

[成果指標]

- ・外国人観光客の満足度(案内表記)については、外国人観光客がレンタカーや公共交通を利用して県内の観光地を自由に周遊できるよう、国や市町村とも連携して多言語観光案内サイン等の整備を推進する。
- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も計画に沿った整備を進める。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	③ 県民のホスピタリティの向上	実施計画掲載頁	197
対応する主な課題	③観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。 ⑥沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○県民のホスピタリティの向上				
1	めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	42,817	順調	1年を通じたクリーンアップの呼びかけに加え、8月の観光月間に向け集中的な取組を呼びかける事等により、クリーンアップキャンペーンを実施した。 そのほか、かりゆしウェア着用キャンペーン、花のカーニバル等を実施し、観光客受入に対する県民意識の高揚を図った。
2	台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,773	順調	台風時に那覇空港に滞留者を発生させないため、台風情報の発信をラジオやHPなどで実施した。 台風時における滞留者の対策を協議する「台風時観光客対策協議会」を実施した。 台風時の適切な対応を記載した「台風対策マニュアル」を作成し、配布した。
3	観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	33,056	順調	観光地としての安全安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して、観光危機管理の意識啓発等の取組(セミナー、ワークショップ、フォーラム等)を実施し、県内各地に波及、拡大を図った。
4	観光2次交通機能強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,435	順調	8月下旬(8/18～8/31)に那覇空港－豊崎路線バスの実証実験の実施した。また観光バスの利用と組み合わせたレンタカー利用・受渡の周遊プランの実証実験を行った。
5	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	82	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画を進めながら、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に把握を行った。 宿泊施設や各種観光サービス認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。
6	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	22,223	順調	旭橋都市再開発地区内に観光案内所を整備するための準備を行った。

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 クリーンアップ キャンペーン参加 者数	8,280人/ 年 (23年度)	18,575人 /年	18,718人 /年	18,835人 /年	19,681人 /年	21,009人 /年	15,732人 /年	達成	20,700人/ 年	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
状況 説明	平成29年度は計画値の参加者数を達成しており、観光客の受入体制整備が進んでいる状況であるため、継続した取組の実施により平成33年度まで高水準を維持していきたい。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 道路状況(渋滞状 況等)に対する観 光客満足度 (国内客、「大変満 足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.5% (24年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%	土木建築部 土木総務課
状況 説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、29年度は調査を行っていないが、沖縄西海岸道路(浦添北道路)が平成30年3月に開通(暫定供用)するなど、取組は概ね計画どおりに進捗していることから、前回調査時点より改善していると考えられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○県民のホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業については、観光客を美しい環境で温かく迎え入れるための取組である毎月22日のクリーンアップに、多くの県内団体の協力を得て、参加者数が約2万人を数え、県民一人一人に対する観光産業の意識高揚に繋がった。 ・台風時観光客対策事業については、県の事前の取組とあわせて、台風接近時の空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル振替、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等のマニュアルに基づく対応を実施できたことにより、観光客が事前に空港から退出したことで、一時避難所(待機所)への移送を行う必要が発生しなかった。台風時の観光客の空港滞留対策としては適切に行うことができたと考えられる。 ・観光危機管理推進事業については、観光危機管理の意識啓発等の取組(セミナー、ワークショップ、フォーラム等の開催)の実績が18回となり、目標を達成できた。 ・観光2次交通機能強化事業については、実証期間中における空港中ノ島の滞留人数が減少(H28年465人に対しH29年303人と、約35%減少)するなど、レンタカー利用者の利便性、満足度の向上が図られた。 ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標に関しては、各指標の最新データへの更新を行った。認証制度に関しては、今後の導入の是非に向けた情報収集を行った。 ・旭橋再開発地区観光支援施設設置事業については、建物相当費の一部支払いと内装展示設計を行うなど、観光案内所の整備のための準備を着実にいった。 <p>成果指標である道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○ 県民のホスピタリティの向上

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業については、沖縄を訪れる国内外からの観光客を県民一丸となって受け入れる体制作りを推進するため、引き続きクリーンアップキャンペーン等の取組を行うとともに、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会の各会員の取組意識の強化と、県民に対する各取組等の周知に努める。
- ・台風時観光客対策事業については、平成30年度も引き続き一時避難所(待機所)への移送に対応できるよう連携体制を整え、台風接近時に空港での観光客滞留防止に努める。
- ・観光危機管理推進事業については、観光関係者以外の幅広い連携も視野に入れたものとするため、平成30年度はフォーラム等を離島(もしくは未開催地)で開催する他、地域の実情を踏まえた各市町村ごとの観光危機管理計画策定の推進および、市町村ごとの計画と連動した観光危機管理訓練の実施などに取り組む。
- ・観光2次交通機能強化事業については、バス、モノレール、船舶、レンタカー及び観光施設等の情報を整備、加工等し、グーグル等の大手検索サイトで検索を可能とするための取組を実施し、沖縄を訪れる観光客の移動に関する利便性向上を図る。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標の妥当性や他の指標の有用性、効果的な活用方法を検討する。認証制度に関しては、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を注視しつつ、関係機関との意見交換関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。
- ・旭橋再開発地区観光支援施設設置事業については、本体工事事業者と密な連携をとり、平成30年の観光案内所供用開始を目指す。

[成果指標]

- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進めたい。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-オ	世界に通用する観光人材の育成		
施策	① 国際観光に対応できる観光人材の育成	実施計画掲載頁	199	
対応する主な課題	①沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。 ②外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。 ③観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○多様な観光人材の育成				
1	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	87,602	概ね順調	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(82件)を実施した他、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修を実施した。
2	地域通訳案内士育成等事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光政策課)	39,993	順調	研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行い、55名が研修を修了した。 研修後は、フォローアップとして、旅行者等とのマッチング会や実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を実施した。
3	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,834	順調	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。
4	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。
5	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,862	順調	観光学習教材を17,500冊作成し県内の全小学4年生に配布した他、OCVBIにおいて出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	1,873名	2,384名	2,308名	2,235名	2,262名	1,837名	達成	1,900名	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	現在は既に目標を達成しているが、H28年度に事業スキームを見直し、企業の自主的な研修を促進するため助成率を引き下げていく計画になったことから、今後、観光人材育成研修受講者数は減少することが見込まれる。										

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 外国語対応能力 に対する外国人 観光客の満足度	40.2% (23年度)	44.5%	45.5%	55.2%	57.8%	57.8% (28年度)	52.1%	達成	60.0%	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
状況 説明	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度については、H28年度で57.8%となっており、計画値を達成している。観光振興の基盤となる、質が高く層の厚い人材の確保・育成にむけて更なる取組の強化を図っていく。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 地域通訳案内士 登録者数(累計) ※基準年及び現状 は旧制度の「地域限 定通訳案内士」と 「沖縄特別通訳案内 士」の登録者数合計	98名 (23年度)	257名	369名	473名	563名	652名	459名	達成	700名以 上	文化観光ス ポーツ部観 光政策課
状況 説明	地域限定通訳案内士試験の実施、沖縄特別通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会を実施し、登録者数は基準年から554名増、対前年比89名増と着実に取組の成果が表れており、計画値を達成してゐる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○多様な観光人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成の支援については、観光産業従事者の対応能力向上を目的とした企業研修への支援を82件実施した。計画値100件を下回ったが、応募のあった全事業者に対して支援を行った。 ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、研修生募集の周知活動により116名から申込みがあり、周知活動は効果を上げた。研修受講には、一定以上の語学能力等が求められるため、応募者116名に対して事前審査を実施し、67名に絞られ、56名が研修を受講し、最終的には55名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげている。また、マッチング会では、旅行業者等が11社が参加し、OJT研修は6回実施した。 ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナーフォーラム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファムトリップを実施した。また、WEBサイトのプロモーションツールの整備として、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加したことにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。 ・観光教育の推進については、観光学習教材を県内の全小学4年生に配布したほか、OCVBIによる出前講座を実施した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○多様な観光人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成の支援については、研修支援実績を基に、効果的な研修支援になるよう事業スキームを見直すとともに、自主的な研修を推進するため、研修支援に係る助成率を見直す。 ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用による広報活動を行うとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修の実施や旅行業者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。 ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修を実施することにより今後の通訳案内士の育成、確保を図っていく。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備を図るため、一般観光の海外旅行博等においてパンフレットを配布する等のプロモーション活動を行うとともに、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。 ・観光教育の推進については、継続して関係機関等と連携を図るとともに、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用や出前講座等について周知を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	
施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携		実施計画掲載頁 201
対応する 主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。</p> <p>③観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上で問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、農林水産部、商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○観光客等のニーズ把握				
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部観光政策課)	24,978	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎の4回に加えて、追加調査で2回行い計6回実施した。
2	観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	10,085	順調	平成28年度第1四半期から第4四半期までの調査結果を通年報告書として取りまとめ公表した。 定点調査を第1四半期(4-6月)149件、第2四半期(7-9月)153件、第3四半期(10-12月)151件実施するとともに、観光関連事業者を対象にヒアリング調査を実施した。
○域内調達の促進				
3	直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	29,369	順調	地産地消コーディネーター育成講座の開催を業務委託し、公募したところ15名の応募があり、その内の10名に対して集合研修や個別研修を実施した。
○観光土産品の開発・販売促進支援				
4	県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課)	674	順調	竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布(八重山ミンサー)を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。
5	琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	105,791	順調	<p>①泡盛の仕次と熟成に関する研究を実施した。</p> <p>②女性・若者層、観光客等に対し、対象者別プロモーションを実施した。</p> <p>③酒造所が実施するマーケティング活動に対して補助及び専門家によるハンズオン支援を実施した。</p> <p>④経営環境の厳しい酒造所に対し、専門家による経営改善計画の策定支援を実施した。</p>

様式2(施策)

6	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施する。
○産業間連携による体験型観光の推進				
7	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	0	順調	観光・農林水産・商工の施策における観光産業と他産業との連携による経済波及効果の促進に向けた取組を行うとともに、観光客や観光産業に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行い、観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に取り組んだ。
8	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課)	30,912	順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,079円	16,378円	17,149円	16,436円	16,436円 (28年度)	19,210円	-3.4%	21,000円	文化観光スポーツ部観光政策課
状況説明	H28年度は対前年比713円減で計画値未達成となっている。これは外国客において為替レートが円高基調だったこと、国内客においては土産単価が低いビジネス関連の客が増加したことなどが挙げられる。なお、土産品に関する満足度はH28年度で93.7%と高い水準になっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		34.9%	37.0%	32.5%	38.1%	38.1% (28年度)	37.3%	達成	40.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
状況説明	H28年度はH27年度に比べて土産品の満足度は5.6ポイント上昇し、計画値を達成した。H28年度は旅行全体を含め全ての項目で満足度が上昇している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 宿泊業(料飲部門)における土産品利用状況	43.8% (21年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		—	46.2%	47.1%	41.2%	41.2% (28年度)	47.5%	-70.3%	50.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
状況説明	平成28年度は41.2%で対前年比△5.9ポイント、中部、那覇、八重山、宮古、慶良間、その他離島地域で前年度割れとなっており、計画値未達成となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査(観光客満足度調査)については、年6回の調査を予定通り実施できた。調査結果を今後、誘客を担当する部署やOCVBに対し、誘客プロモーション事業等へ活かしてもらうため情報提供をし、県でもHP掲載及び冊子を作成して情報公開を行うこととしている。

・観光産業実態調査については、昨年度に比べて回答率が低下したものの、調査票の簡素化による事業者負担の軽減により、安定的に定点事業者数を確保することができた。

○域内調達の促進

・直売所を中心とした地産地消の推進については、研修の実施により地産地消コーディネーターを新たに10人育成できたため、「順調」であった。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進については、竹富町織物事業協同組合員を主とした11名の参加があり、がま口ポーチなど立体物の製造過程(型紙の設計や素材の扱い)や、口金の開閉を考慮したデザインなどを理解することができた。

・琉球泡盛県外展開強化事業については、マーケティング支援では、基礎的なマーケティング能力を習得させ、泡盛業界における先導的な役割を担う企業としての成長の足がかりがつかめた。泡盛に関する研究では、泡盛の香気成分の分析により付加価値向上に繋がった。また、黒麹菌の研究では、ゲノム解析を行い、県外に存在するものとの違いの解明へ進展があった。経営改善支援においては、個別の酒造所に対し、経営の課題を明確化し、改善プロセスを示した。

・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化については、沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトを活用した情報発信の充実強化や外国人観光客への情報発信を行った。

・グリーン・ツーリズムの推進については、近年、グリーンツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成28年度実績からの推計で11.0万人となり、取組は順調に進捗している。

成果指標である観光客一人当たりの土産品等購入費、宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査(観光客満足度調査)については、通常の満足度調査に加え、平成30年度は詳細な満足度調査を行うこととしており、アンケート調査項目の工夫と検討により、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。また、既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法調査場所の検討を行う。

・観光産業実態調査については、観光産業における現状や課題等を適確に把握するため、適宜、調査項目の見直しや集計業務の効率化等を検討し、引き続き安定的な定点事業者数の確保に努める。

○域内調達の促進

・直売所を中心とした地産地消の推進については、地産地消コーディネーターを他の事業等で活用すること検討する。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携してデザインの啓発を行う。

・琉球泡盛県外展開強化事業については、先導的に泡盛業界を牽引する泡盛メーカーを育成するために、泡盛製造事業者が実施する商品開発等マーケティング強化に係る取組に対しても引き続き支援を実施するとともに、迅速に公募に取りかかり十分な実施期間を確保する。経営環境が厳しい酒造所に対しては、経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改善計画の策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。

・6次産業化支援については、従来への支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施するとともに、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。また、各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化については、観光消費額の向上等に向け、引き続き観光客の消費活動や実態について調査を行い、その調査結果については他産業においてもフィードバックを図る。また、関係部局等との情報共有、連携強化を図るため会議開催の検討を行う。

・グリーン・ツーリズムの推進については、推進上の課題に関して、沖縄県グリーンツーリズムネットワークと連携した対応を行うとともに、グリーンツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。また、農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。

[成果指標]

・観光客一人当たりの土産品等購入費については、購入費の増額に向けて、魅力的な土産品開発事業等に資するようなデータの蓄積及び分析を引き続き行っていく。

・宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況については、観光産業等への情報発信や関係部局間で課題の把握に取り組み、観光施策と農林水産・商工の施策と連携して県産品の優先利用促進を図る。